



上智大学経済学部教授  
上妻 義直

### 【略歴】

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。

## 第三者意見

第4次中期経営計画の中心戦略である「総合バイオマス企業」へ向けて、日本製紙グループでは事業構造の転換方針が一層鮮明になってきました。そこにはCSRマネジメントも完全に組み込まれており、持続可能な社会を前提とした成長シナリオに沿って、収益機会とCSRリスクのバリューチェーン管理が一体的に展開されようとしています。

たとえば、エネルギー分野では、バイオマス発電やバイオマス燃料の事業化が促進されるのと同時に、生産活動における非化石エネルギー化が進み、非化石エネルギー使用率は45%に達して、国内最大級のバイオマスエネルギー利用企業になっています。また、原材料調達では、事業活動に不可欠なサプライチェーンの安定性を確保する取り組みとして、違法伐採材の排除が徹底された環境面だけでなく、社会面でもきめ細かい持続性配慮が行われています。今年度は、アムネステイ・インターナショナル日本との意見交換会を通じて、サプライチェーンの人権リスク評価に一定の前進がありました。いずれも大きな評価ポイントです。

情報開示における改善点では捕捉率の向上が挙げられます。これまで報告対象組織ではなかったオーストラリアン・ペーパーが報告バウンダリーに含まれるようになり、連結売上高ベースで見た捕捉率は94%に上昇しました。しかも、主要な生産拠点は非連結子会社も含めてカバーされているため、重要な環境リスクの相当範囲が報告対象になっていると推察できます。ただし、データ別には複数のバウンダリーが存在しています。マテリアルバランス、主要な環境パフォーマンスデータの推移、PRTRデータは基本的なバウンダリーが適用されてグループベースでの報告ですが、それ以外にも国内グループまたは単体でのバウンダリー設定が残されており、将来的にこれらの範囲拡張が必要になると考えられます。また、温暖化対策関連では、同じデータが異なるバウンダリーで複数開示されているので、これらの一元化が期待されます。

社会面では、過去5年間で最低水準にまで低下した労災度数率が評価すべき成果です。しかし、強度率が高いことと残念ながら死亡事故が発生した点に、今後のさらなる取り組み強化が望まれます。また、人事・労務データは一部を除いて単体ベースなので、データ収集に付帯する技術的な制約を解消しながら、まずは国内グループを報告範囲とするバウンダリーへの拡張が望まれます。

## 第三者意見を受けて

CSR報告書2014では、昨年度までのハイライト版／詳細版の2冊構成を1冊にまとめ、網羅性を確保しつつも重要度の高い取り組みを明示しました。重要度の高い取り組みは、「総合バイオマス企業」としての日本製紙グループのビジネスモデルや戦略、主要製品に加え、バリューチェーンにも深く関わるものです。今年度の報告書ではそういった取り組みの内容や目標および進捗状況をわかりやすく説明することに力を注ぎました。

上妻先生にご評価いただいたように、一步一步、情報公開の範囲の拡大や社会的課題への対応を行っておりますが、より高い目標を持って、ご指摘の安全面を含めた個々の取り組みを向上させていく努力を続けてまいります。

また、開示データ別に複数のバウンダリーが存在していることは、情報が収集できたものから公開の範囲を広げてきた過程で発生しています。編集方針にある報告の対象組織とデータの範囲が異なる場合は注記などで説明を加えていますが、読者の皆さまの理解のしやすさに配慮して整理および表現の工夫を進めていきます。

今後もステークホルダーの皆さまと対話を重ね、改善を行いながら、社会と共存する企業活動を続けてまいります。皆さまの率直なご意見・ご感想をよろしくお願いたします。



日本製紙(株)  
代表取締役副社長兼  
CSR本部長  
本村 秀